

款	10 教育費	項	07 学校給食費	目	01 給食センター費		
小 事 業 名		給食配送事業					
施策の体系		心豊かな子どもを育てよう 小中学校教育					
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】			
36,795 千円	36,795 千円	0 千円	0.0 %				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	36,795 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

給食を効率的かつ安定的に配送するため、業務委託の方法により、7台の専用車両で配送を実施します。

(2) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
委託料	給食配送業務委託	36,795千円	

2 その他(概要図等)

受注者	業務実施期間	使用車両
希望運輸(株)	令和6年9月1日から令和11年11月30日まで	トラック7台

	保育園(6園)	小学校(8校)	中学校(4校)
配送時間	10時～11時	10時45分～11時40分	11時30分～12時10分
回収時間	12時50分～13時35分	13時15分～14時30分	13時20分～14時30分



使用車両

作成課【教育部 学校給食センター】	事務事業番号	120143
-------------------	--------	--------

給食配送事業におけるSDGsの取組



款	10 教育費	項	07 学校給食費	目	01 給食センター費		
小 事 業 名		給食調理等委託事業					
施策の体系		心豊かな子どもを育てよう 小中学校教育					
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】			
399,063 千円	385,748 千円	13,315 千円	3.5 %				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	205,805 千円	0 千円	0 千円	0 千円	36,479 千円	156,779 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

安全安心な給食を提供するため、給食の食材調達から調理、配缶、食器等の洗浄、消毒、保管までの業務を一般財団法人みよし市学校給食協会に委託して実施します。

(2) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
委託料	給食調理等業務委託	399,063千円	

2 その他(概要図等)

	予定日数	予定食数(教職員含む)	一食当たり	一人当たり
小学校	192日	745,728食	340円	65,280円
中学校	193日	370,560食	390円	75,270円

子育て支援のため、令和8年度も引き続き小学校・中学校ともに給食費を無償化します。



調理作業の様子

作成課【教育部 学校給食センター】

事務事業番号

120144

給食調理等委託事業におけるSDGsの取組



款	10 教育費	項	07 学校給食費	目	01 給食センター費
---	--------	---	----------	---	------------

小 事業名	給食協会運営補助事業				
-------	------------	--	--	--	--

施策の体系	心豊かな子どもを育てよう				
	小中学校教育				

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】
295,495 千円	290,910 千円	4,585 千円	1.6 %	

財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	295,495 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

安全安心な給食を提供するため、みよし市補助金等交付規則及び一般財団法人みよし市学校給食協会補助金交付要綱に基づき、一般財団法人みよし市学校給食協会が事業に要する費用を補助します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
補助金	一般財団法人みよし市学校給食協会補助金 [交付先]一般財団法人みよし市学校給食協会	295,495千円	

2 その他(概要図等)

《補助対象経費》

報酬、給料、諸手当、法定福利費、退職金、災害補償費、賃金、報償費、旅費、需用費(食糧費を除く)、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、公課費、退職給与積立金

《一般財団法人みよし市学校給食協会》

一般財団法人みよし市学校給食協会定款に基づき、みよし市から市内の児童、生徒及び園児の給食に関する業務を受託し、適正で円滑な給食業務を実施し、その発展に役立てることを目的とします。

給食用物資の購入に関する事業、給食の調理に関する事業、給食の普及及び奨励に関する事業を実施します。

《令和8年度の給食協会体制》

役員	理事長、副理事長、理事(4人)、評議員(5人)、監事(2人)		
職員	正規	定年後再雇用	非常勤
事務員	5人	1人	1人
技術員	-	-	2人
調理員・用務員	26人	4人	34人
計	31人	5人	37人

作成課【教育部 学校給食センター】	事務事業番号	120145
-------------------	--------	--------

給食協会運営補助事業におけるSDGsの取組

The image shows four SDG icons: Goal 3 (Good Health and Well-being), Goal 4 (Quality Education), Goal 8 (Decent Work and Economic Growth), and Goal 12 (Responsible Consumption and Production).

款	10 教育費	項	07 学校給食費	目	01 給食センター費
---	--------	---	----------	---	------------

小 事 業 名 給食費支援事業

施策の体系 心豊かな子どもを育てよう
小中学校教育

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【拡充・重点施策】
19,411 千円	16,276 千円	3,135 千円	19.3 %	

財源	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
内訳	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	19,411 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、給食費の無償化の対象外となる児童生徒には給食支援金の給付を実施します。

(2) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
交付金	給食支援金	19,411千円	拡充

2 拡充の内容

給食センターが提供する一食当たりの食材料費(学校給食用牛乳の費用を含む)の増額により、給食支援金を増額します。

3 その他(概要図等)


	予定日数	内 容	一食当たり	一人当たり
小中学校	195日	牛乳のみ提供を受けていない	70円	13,650円
小学校	195日	給食の提供を受けていない	340円	66,300円
中学校	195日	給食の提供を受けていない	390円	76,050円


内容別内訳		人数	金 額	
牛乳のみ提供を受けていない		小中学校	70人	955,500円
給食の提供を受けていない	みよし市立	小学校	45人	2,983,500円
		中学校	97人	7,376,850円
	みよし市立以外	小学校	20人	1,326,000円
		中学校	89人	6,768,450円


作成課【教育部 学校給食センター】	事務事業番号	120146
-------------------	--------	--------


給食費支援事業におけるSDGsの取組



款	11 災害復旧費	項	01 総務施設災害復旧費	目	01 総務災害復旧費		
小 事 業 名		総務施設災害復旧事業					
施策の体系		評価外					
		評価外					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額		増減率	
1 千円		1 千円		0 千円		0.0 %	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1 千円
1 事業内容 災害が発生した際に速やかに庁舎等の総務施設の復旧作業を行います。							
作成課【総務部 総務課】				事務事業番号		010126	
総務施設災害復旧事業におけるSDGsの取組 							

款	11 災害復旧費	項	02 民生施設災害復旧費	目	01 社会福祉災害復旧費		
小 事 業 名		社会福祉災害復旧事業					
施策の体系		評価外					
		評価外					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額		増減率	
1 千円		1 千円		0 千円		0.0 %	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1 千円
1 事業内容 災害が発生した際に速やかに復旧作業を行います。							
作成課【福祉部 長寿介護課】				事務事業番号		010127	
社会福祉災害復旧事業におけるSDGsの取組 							

款	11 災害復旧費	項	02 民生施設災害復旧費	目	02 児童福祉災害復旧費		
小 事 業 名		児童福祉災害復旧事業					
施策の体系		評価外					
		評価外					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額		増減率	
1 千円		1 千円		0 千円		0.0 %	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1 千円
1 事業内容 災害が発生した際に速やかに復旧作業を行います。							
作成課【こども未来部 こども政策課】				事務事業番号		010128	
児童福祉災害復旧事業におけるSDGsの取組 							

款	11 災害復旧費	項	03 衛生施設災害復旧費	目	01 保健衛生災害復旧費		
小 事 業 名		保健衛生災害復旧事業					
施策の体系		評価外					
		評価外					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額		増減率	
1 千円		1 千円		0 千円		0.0 %	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1 千円
1 事業内容 災害が発生した際に速やかに復旧作業を行います。							
作成課【こども未来部 こども相談課】				事務事業番号		010129	
保健衛生災害復旧事業におけるSDGsの取組 							

款	11 災害復旧費	項	04 農林水産施設災害復旧費	目	01 農林災害復旧費		
小 事 業 名		農林災害復旧事業					
施策の体系		評価外					
		評価外					
本年度当初予算額		前年度当初予算額	増減額	増減率			
1 千円		1 千円	0 千円	0.0 %			
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1 千円

1 事業内容

災害が発生した際に速やかに復旧作業を行います。


作成課【市民経済部 産業振興課】


事務事業番号


010130


農林災害復旧事業におけるSDGsの取組





款	11 災害復旧費	項	05 土木施設災害復旧費	目	01 道路災害復旧費		
小 事 業 名		道路災害復旧事業					
施策の体系		評価外					
		評価外					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額		増減率	
3 千円		3 千円		0 千円		0.0 %	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3 千円
<p>1 事業内容</p> <p>災害が発生した際に速やかに復旧作業を行います。</p>							
作成課【都市建設部 道路河川課】				事務事業番号		010131	
道路災害復旧事業におけるSDGsの取組 							

款	11 災害復旧費	項	05 土木施設災害復旧費	目	02 河川災害復旧費		
小 事 業 名		河川災害復旧事業					
施策の体系		評価外					
		評価外					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額		増減率	
3 千円		3 千円		0 千円		0.0 %	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3 千円
1 事業内容							
<p>災害が発生した際に速やかに復旧作業を行います。</p>							
作成課【都市建設部 道路河川課】				事務事業番号		010132	
河川災害復旧事業におけるSDGsの取組							
							

款	11 災害復旧費	項	05 土木施設災害復旧費	目	03 国庫補助災害復旧費		
小 事 業 名		国庫補助災害復旧事業					
施策の体系		評価外					
		評価外					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額		増減率	
8 千円		8 千円		0 千円		0.0 %	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	8 千円
1 事業内容 災害が発生した際に速やかに復旧作業を行います。							
作成課【都市建設部 道路河川課】				事務事業番号		010133	
国庫補助災害復旧事業におけるSDGsの取組 							

款	11 災害復旧費	項	05 土木施設災害復旧費	目	04 公園緑地災害復旧費		
小 事 業 名		公園緑地災害復旧事業					
施策の体系		評価外					
		評価外					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額		増減率	
1 千円		1 千円		0 千円		0.0 %	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1 千円
1 事業内容 災害が発生した際に速やかに復旧作業を行います。							
作成課【都市建設部 公園緑地課】				事務事業番号		010134	
公園緑地災害復旧事業におけるSDGsの取組 							

款	11 災害復旧費	項	06 消防施設災害復旧費	目	01 消防災害復旧費		
小 事 業 名		消防災害復旧事業					
施策の体系		評価外					
		評価外					
本年度当初予算額		前年度当初予算額	増減額	増減率			
1 千円		1 千円	0 千円	0.0 %			
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1 千円
1 事業内容 災害が発生した際に速やかに復旧作業を行います。							
作成課【総務部 防災安全課】				事務事業番号		010135	
消防災害復旧事業におけるSDGsの取組 							

款	11 災害復旧費	項	07 教育施設災害復旧費	目	01 教育災害復旧費		
小 事 業 名		教育災害復旧事業					
施策の体系		評価外					
		評価外					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額		増減率	
1 千円		1 千円		0 千円		0.0 %	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1 千円
1 事業内容 災害が発生した際に速やかに復旧作業を行います。							
作成課【教育部 学校教育課】				事務事業番号		010136	
教育災害復旧事業におけるSDGsの取組 							

款	12 公債費	項	01 公債費	目	01 元金
---	--------	---	--------	---	-------

小 事 業 名	長期債元金支払事務
---------	-----------

施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営 財政
-------	-------------------------

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率
631,688 千円	645,282 千円	△13,594 千円	△2.1 %

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	631,688 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要


事業実施等に伴う起債(長期債)の償還金の元金を支払います。

(2) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
償還金	長期債元金	631,688千円	

作成課【経営企画部 財政課】	事務事業番号	730483
----------------	--------	--------

長期債元金支払事務におけるSDGsの取組



款	12 公債費	項	01 公債費	目	02 利子		
小 事 業 名		長期債利子支払事務					
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営 財政					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額		増減率	
78,166 千円		61,025 千円		17,141 千円		28.1 %	
財源	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
内訳	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	78,166 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

事業実施等に伴う起債(長期債)の償還金にかかる利子を支払います。

(2) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
利子	長期債利子	78,166千円	

作成課【経営企画部 財政課】

事務事業番号

730484

長期債利子支払事務におけるSDGsの取組



款	12 公債費	項	01 公債費	目	02 利子		
小 事 業 名		一時借入金利子支払事務					
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営 財政					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額		増減率	
2,000 千円		2,000 千円		0 千円		0.0 %	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,000 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

短期の借入金(一時借入金)にかかる利子を支払います。

(2) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
利子	一時借入金利子	2,000千円	


作成課【経営企画部 財政課】

事務事業番号

730485

一時借入金利子支払事務におけるSDGsの取組



款	13 諸支出金	項	01 諸支出金	目	01 諸支出金		
小 事 業 名		諸支出金					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額		増減率	
1 千円		1 千円		0 千円		0.0 %	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1 千円
1 事業内容 不測の事態が起きた場合に諸支出金の執行を行います。							
作成課【総務部 総務課】				事務事業番号		810181	
諸支出金におけるSDGsの取組 							

款	14 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費		
小 事 業 名		予備費					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
本年度当初予算額		前年度当初予算額	増減額	増減率			
30,000 千円		30,000 千円	0 千円	0.0 %			
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	30,000 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで予算に計上します。

(2) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
予備費	予備費	30,000千円	

作成課【経営企画部 財政課】

事務事業番号

810182

予備費におけるSDGsの取組



2 国民健康保険特別会計

款	項		目				
事業名		国民健康保険事業					
施策の体系							
本年度当初予算額		前年度当初予算額	増減額	増減率			
4,323,763 千円		4,299,699 千円	24,064 千円	0.6 %			
財源	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
内訳	8,800 千円	2,754,874 千円	0 千円	0 千円	0 千円	13,619 千円	1,546,470 千円

1 事業内容

(1) 人件費

区分	人数	予算額
一般職常勤職員	4人	31,050千円
会計年度任用職員	9人	26,198千円

(2) 国保連合会負担事業

愛知県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書処理や各種リストの作成等の国保情報処理を依頼し、処理手数料等を負担します。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
手数料	診療報酬明細書共同処理手数料	2,145千円	
負担金	国保連合会負担金 [交付先]愛知県国民健康保険団体連合会	823千円	

(3) 国民健康保険税賦課徴収事業

国民健康保険税の賦課徴収事務を行います。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
通信運搬費	税関係通知等郵送料	3,649千円	
手数料	口座振替手数料	385千円	
	コンビニ収納代行取扱手数料	964千円	
委託料	標準化システム外付け機能保守業務委託	792千円	
	国民健康保険電算処理業務委託	12,477千円	
	住記・税・介護総合システム運用支援業務委託	8,077千円	
	コクホ・ラインシステム改修(子ども・子育て支援金制度対応)業務委託	347千円	新規
	国民健康保険システム等改修(子ども・子育て支援金制度対応)業務委託	8,800千円	新規
	国保給付システム改修(高額療養費制度改正対応)業務委託	880千円	新規
使用料	住記・税・介護総合システム使用料	1,036千円	
負担金	地方税共同機構負担金 [交付先]地方税共同機構	198千円	

(4) 国民健康保険趣旨普及事業

納税通知書等を送付する際に、国民健康保険制度啓発のパンフレット等を同封し、制度の周知を図ります。

・主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
印刷製本費	国保制度周知広報用パンフレット等	903千円	

(5) 国保運営協議会運営事業

国民健康保険事業の運営に関する事項について国民健康保険運営協議会で審議します。

・主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
報酬	国保運営協議会委員報酬(12人)	252千円	

(6) 療養給付事業

国保連合会を通じて療養費の給付を行うほか、高額療養費などの給付を行います。

・主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
手数料	診療報酬審査支払事務手数料	8,043千円	
負担金	一般被保険者療養給付費	2,359,000千円	
	一般被保険者療養費	16,945千円	
	一般被保険者高額療養費	358,816千円	
	一般被保険者高額介護合算療養費	374千円	
	一般被保険者移送費	1千円	
	出産育児一時金	10,500千円	
	葬祭費	2,500千円	

(7) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業の県単位化により、国民健康保険事業費納付金を愛知県に納付します。

・主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
負担金	一般被保険者医療給付費分納付金	960,626千円	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	314,771千円	
	介護納付金分納付金	102,882千円	
	子ども・子育て支援納付金分納付金	31,360千円	新規

(8) 特定健康診査等事業

国民健康保険被保険者対象の特定健康診査、特定保健指導を実施します。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	特定健康診査委託	29,436千円	
	特定保健指導事業業務委託	844千円	
	未受診者勧奨事業業務委託	1,931千円	
	糖尿病重症化予防事業委託	1,106千円	
負担金	特定健康診査負担金(集団方式) [交付先]みよし市民病院	1,331千円	
	35～39歳健康診査負担金 [交付先]みよし市民病院	932千円	

(9) 医療費通知事業

医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の送付により医療費を抑制し、適正化を図ります。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
通信運搬費	医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知郵送料	2,184千円	
手数料	医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知作成手数料	643千円	

(10) 国民健康保険レセプト点検事務

レセプト点検業務を委託業務とし、診療報酬の支払いの適正化を図ります。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	レセプト点検業務委託	4,709千円	

(11) 国民健康保険事業基金積立事務

基金の運用に伴い生じた利子の積立てを行います。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
積立金	国民健康保険事業基金積立金利子	414千円	拡充

(12) 一般被保険者過誤納還付金

被保険者の資格の修正等により生じた過年度保険税の還付金及び還付加算金を支払います。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
償還金	還付金・還付加算金	4,000千円	

(13) 返還事務

過年度の国及び県等の補助金に返還が生じたときに支払います。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
償還金	返還金・返還加算金	2千円	

(14) 予備費

予算編成時に予測できない予算の不足に充てます。

・ 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
予備費	予備費	5,000千円	

新規予算の説明

1 事業名

子ども・子育て支援納付金納付対応

2 概要

子ども・子育て支援金制度が開始されることに伴い、子ども・子育て支援金を納付金として愛知県に納付します。

また、子ども・子育て支援金の賦課・徴収を管理するため、令和7年度から令和8年度にかけて国民健康保険システム及び収納システムを改修します。

併せて、国や県報告の様式に合わせた帳票や連携データを作成をするため、コクホ・ラインシステムを改修します。

3 必要とする背景と経緯

令和8年度から実施される少子化対策のための子ども・子育て支援金制度において、各医療保険者から被保険者に対して、所得に応じて算定される子ども・子育て支援金を令和8年度賦課からの医療保険料(税)に併せて徴収し、徴収した子ども・子育て支援金を納付金として国に納付することになりました。

新規予算の説明

1 事業名

国保給付システム改修(高額療養費制度改正対応)業務委託

2 概要

国民健康保険の高額療養費制度が改正されることに伴い、システム改修を行います。

3 必要とする背景と経緯

令和8年8月から高額療養費制度が改正され、国保給付システムにおいて制度改正に合わせたシステムを構築し改修するため、業務を委託します。

作成課【福祉部 保険健康課】

国民健康保険特別会計

国民健康保険事業におけるSDGsの取組



3 介護保険特別会計

款		項		目			
事業名		介護保険事業					
施策の体系							
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率				
3,097,027 千円	2,906,058 千円	190,969 千円	6.6 %				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	560,536 千円	416,462 千円	0 千円	1 千円	0 千円	783,648 千円	1,336,380 千円

1 事業内容

(1) 人件費

区分	人数	予算額
一般職常勤職員	4人	37,150千円
会計年度任用職員	12人	37,316千円

(2) 介護保険運営事務

介護保険の保険者として、被保険者の資格管理に関わる事務等を行います。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	介護保険システム保守管理業務委託	4,303千円	
	住記・税・介護総合システム運用支援業務委託	4,133千円	
	介護保険システム改修業務委託	7,656千円	新規
使用料	介護保険指定機関等管理システム使用料	561千円	
	住記・税・介護総合システム使用料	3,144千円	

(3) 国保連合会委託事業

高額介護サービス費支給等に関する事務を国保連合会に委託します。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
通信運搬費	高額介護サービス支給通知郵送料	445千円	
手数料	国保連合会委託業務手数料	414千円	

(4) 高齢者福祉計画兼介護保険事業計画推進事業

介護保険事業計画の見直し、そのほか介護保険事業の実施に伴う諸事業などの推進において必要と認められることについて審議会に諮ります。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
報酬	介護保険運営審議会委員報酬(14人)	497千円	
	地域密着型サービス運営審議会委員報酬(14人)	98千円	
委託料	第10期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画策定業務委託	2,717千円	

(5) 介護保険料賦課徴収事務

介護保険第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収事務を行います。

・主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
通信運搬費	特別徴収納付額決定通知書郵送料	932千円	
	納付額証明通知書郵送料	1,004千円	
委託料	介護保険電算処理業務委託	2,377千円	

(6) 介護認定審査会事務

被保険者が介護保険の給付を受けるためには、要介護・要支援認定の判定を受ける必要があり、5人の委員で構成される合議体で審査及び判定を行います。

・主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
報酬	介護認定審査会委員報酬(5人×50週)	4,925千円	
	介護認定審査会委員報酬(研修分)(のべ55人)	1,084千円	

(7) 介護認定調査事務

要介護・要支援認定のために、介護認定申請者に対し心身状態に関する74項目の聞きとり調査を実施します。また、主治医に意見書の作成を依頼します。

・主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
通信運搬費	認定結果通知、認定更新通知、主治医依頼書等郵送料	1,042千円	
手数料	主治医意見書作成料	7,392千円	

(8) 介護保険給付事業

要介護認定者及び要支援認定者が、居宅や施設において介護サービスを利用した際の保険給付を行います。

・主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
手数料	介護(予防)サービス給付審査支払手数料	1,995千円	
負担金	居宅介護サービス給付事業	1,245,654千円	
	施設介護サービス給付事業	771,646千円	
	居宅介護サービス計画給付事業	132,128千円	
	居宅介護福祉用具購入事業	3,372千円	
	地域密着型介護サービス給付事業	357,654千円	
	居宅介護住宅改修事業	6,275千円	
	介護予防サービス給付事業	94,912千円	
	地域密着型介護予防サービス給付事業	404千円	
	介護予防福祉用具購入事業	3,102千円	拡充
	介護予防サービス計画給付事業	21,002千円	
	介護予防住宅改修事業	9,807千円	拡充
	高額介護(予防)サービス事業	57,576千円	
	特定入所者介護サービス事業	36,118千円	

負担金	特定入所者介護予防サービス事業	59千円	拡充
	高額医療合算介護(予防)サービス事業	10,975千円	
	[交付先]愛知県国民健康保険団体連合会		

(9) 財政安定化基金拠出金事務

介護保険法第147条に基づき、保険者の介護保険財政の安定化を図るため、県に設置される財政安定化基金から資金の交付・貸付を受けるために、一定の拠出金を負担します。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
負担金	財政安定化基金拠出金 [交付先]愛知県	1千円	

(10) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援者及び事業対象者が訪問型サービスや通所型サービスを利用した際の保険給付を行います。また、低栄養状態の改善や予防のためのフレイル対策として高齢者配食サービスを実施します。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	高齢者配食サービス業務委託	27,414千円	新規
負担金	介護予防・生活支援サービス費	92,202千円	

(11) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援者及び事業対象者が地域包括支援センターから介護予防ケアマネジメントを受けた際の保険給付を行います。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
負担金	介護予防ケアマネジメント費	9,296千円	

(12) 高額介護予防サービス費相当事業

要支援者及び事業対象者が、ひと月にかかった介護予防・生活支援サービス利用額の自己負担額が基準額を超えた場合、超えた額を支給します。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
負担金	高額介護予防サービス費	183千円	

(13) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業

要支援者及び事業対象者が、年間にかかった介護予防・生活支援サービス利用額と医療費の自己負担額の合算が基準額を超えた場合、超えた額を支給します。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
負担金	高額医療合算介護予防サービス費	151千円	

(14) 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の機能を強化するために、地域ケア会議、サービス担当者会議、市民主体の通いの場等へ、リハビリテーション専門職が出向き、効果的な運動プログラムの提案や、介護職へ支援の助言を行います。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
報償費	リハビリ専門職派遣謝礼	84千円	

(15) 認知症総合支援事業

早い段階で認知症による症状の悪化防止を図ることで、認知症やその疑いのある人に対する総合的な支援を行います。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
報償費	初期集中支援チーム活動謝礼	908千円	
委託料	認知症地域支援推進員業務委託	14,724千円	

(16) 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする人が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを送り続けることができるように、地域の医療機関や介護事業所等との連携を推進します。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	在宅医療介護連携推進員業務委託	14,724千円	
	在宅医療サポートセンター事業委託	4,152千円	
負担金	在宅医療介護連携担当者配置負担金 [交付先]みよし市民病院	6,714千円	
	ウェルビーイングネットワーク事業負担金 [交付先]一般社団法人豊田加茂医師会	500千円	

(17) 地域ケア会議推進事業

地域包括支援センターが中心となり、高齢者が住み慣れた自宅や地域で生活を継続できるように専門職や関係者が連携して支援するための個別地域ケア会議、地域課題の抽出や資源開発、政策形成の機能を有する会議として地域包括ケア推進会議を開催します。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
報償費	地域包括ケア推進会議出席者謝礼(9人)	189千円	

(18) 高齢者配食サービス事業

調理が困難な高齢者に対して定期的に居宅に訪問し、食事を提供するとともに安否の確認を行うための配食サービスを実施します。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	高齢者配食サービス業務委託	6,090千円	

(19) 成年後見制度利用支援事業

身寄りが無い高齢者や当事者による審判請求が困難な認知症高齢者等に代わり、市長が成年後見制度の審判請求を行います。また、低所得者の人に対し制度利用費用の助成を行います。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
手数料	成年後見申請手数料	143千円	
扶助費	成年後見利用支援	2,976千円	

(20) 地域支え合い体制づくり事業

認知症高齢者及びその家族への支援を学ぶための認知症サポーター養成講座を実施します。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	認知症サポーターキャラバン事業事務局運営補助業務委託	431千円	

(21) 介護サービス相談員派遣事業

介護サービス相談員が介護サービスの現場を訪問し、利用者や家族、事業所の従業員などに話を聞き相談に応じることで、利用者の疑問や不安を解消するとともに、介護サービスの質の向上を図ります。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	介護相談員派遣業務委託	4,512千円	

(22) 介護予防・生活支援サービス事業審査支払事業

介護予防・生活支援サービス事業にかかる審査支払事務を国保連合会に委託し、サービス費の請求に関する審査及び支払の手数料を負担します。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
手数料	審査支払手数料	210千円	

(23) 介護給付費準備基金積立事務

基金の運用に伴い生じた利子の積立てを行います。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
積立金	介護給付費準備基金積立金利子	2,446千円	拡充

(24) 諸支出金

介護保険特別会計における一般会計への繰出金や国県補助金の返還金等の支出を行います。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
償還金	第1号被保険者還付加算金	5千円	
	第1号被保険者保険料還付金	425千円	
	国庫支出金等過年度分返還金	1千円	
繰出金	一般会計繰出金	34,066千円	

(25) 予備費

介護保険事業の予備費を計上します。

・ 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
予備費	予備費	1,000千円	

2 拡充の内容

要支援認定者数が年々増加し、それに伴い介護予防サービスの給付費は全体的に増加しています。特に福祉用具の購入や住宅改修による環境整備は安全な生活を営むために必要な初歩的な介護サービスであり、そのため福祉用具購入事業や住宅改修事業について給付費の支給額が伸びているため、予算を拡充します。また、要支援者がショートステイを利用した際の食事や居住費を補助する特定入所者介護予防サービス費は実績が伸びているため拡充します。

新規予算の説明

1 事業名

介護保険システム改修業務委託

2 概要

令和7年度税制改正にあわせてシステム改修を行います。

3 必要とする背景と経緯

令和8年度の介護保険料を算定する際に、税制改正の影響にとらわれず判定できるようにします。

新規予算の説明

1 事業名

高齢者配食サービス事業

2 概要

要介護・要支援認定者及び事業対象者で、低栄養状態に陥るおそれの高い高齢者や高齢者世帯に対して、栄養バランスのとれた食事を提供します。

3 必要とする背景と経緯

高齢者の見守りとして実施していた従来の高齢者配食サービス事業に対し、栄養改善が必要な高齢者を対象とした介護予防事業として実施することで、低栄養状態の改善や予防を推進します。



作成課【福祉部 長寿介護課】

介護保険特別会計

介護保険事業におけるSDGsの取組



4 後期高齢者医療特別会計

款	項	目
事業名 後期高齢者医療事業		
施策の体系		
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1,131,328 千円	1,000,415 千円	130,913 千円
		増減率
		13.1 %
財源内訳	国庫支出金	県支出金
	2,750 千円	0 千円
		市債
		0 千円
		使用料・手数料
		0 千円
		分担金・負担金
		0 千円
		その他
		920 千円
		一般財源
		1,127,658 千円

1 事業内容

(1) 後期高齢者医療推進事業

被保険者へ資格確認書等の発送や、資格申請・各種給付受付等を行います。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
通信運搬費	資格確認書等郵送料	3,643千円	

(2) 後期高齢者医療保険料賦課徴収事務

被保険者へ保険料決定通知や納入通知書等を発送し、口座振替等による普通徴収や年金からの特別徴収により保険料を収納します。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
通信運搬費	賦課徴収通知、督促状等郵送料	1,880千円	
委託料	基幹系システム標準外システム保守業務委託	20千円	
	住記・税・介護総合システム運用支援業務委託	2,598千円	
	後期高齢者医療電算処理等業務委託	5,934千円	
	後期高齢システム改修(子ども・子育て支援金制度対応)業務委託	2,750千円	新規
使用料	住記・税・介護総合システム使用料	2,055千円	
負担金	地方税共同機構負担金(公金割分) [交付先]地方税共同機構	34千円	

(3) 愛知県後期高齢者医療広域連合納付金事務

被保険者からの保険料及び保険料軽減分、事務費を負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合に納付します。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
負担金	保険料負担金	957,993千円	
	保険基盤安定負担金	115,259千円	
	事務費負担金	15,719千円	
	保険料負担金(子ども・子育て支援金納付金分)	21,379千円	新規

(4) 後期高齢者医療保険料過誤納還付事務

資格異動や所得の修正等により過誤納となった過年度分の後期高齢者医療保険料について、過誤納還付金として被保険者に還付します。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
償還金	過誤納還付金、還付加算金	920千円	

(5) 一般会計繰出事務

後期高齢者医療特別会計において余剰資金等が発生した場合に一般会計へ繰出します。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
繰出金	一般会計繰出金	1千円	

(6) 予備費

予算編成当時に予測できない予算の不足に充てます。

・ 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
予備費	予備費	500千円	

新規予算の説明

1 事業名

子ども・子育て支援納付金納付対応

2 概要

子ども・子育て支援金制度が開始されることに伴い、子ども・子育て支援金を負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合に納付します。

また、子ども・子育て支援金の賦課・徴収を管理するため、令和7年度から令和8年度にかけて後期高齢システムを改修します。

3 必要とする背景と経緯

令和8年度から実施される少子化対策のための子ども・子育て支援金制度において、各医療保険者から被保険者に対して、所得に応じて算定される子ども・子育て支援金を令和8年度賦課からの医療保険料(税)に併せて徴収し、徴収した子ども・子育て支援金を納付金として国に納付することになりました。

作成課【福祉部 保険健康課】

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療事業におけるSDGsの取組



5 公営企業会計

款	項		目				
事業名		下水道事業					
施策の体系							
本年度当初予算額		前年度当初予算額	増減額	増減率			
3,222,266 千円		3,354,853 千円	△132,587 千円	△4.0 %			
財源	国庫支出金	県支出金	企業債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
内訳	186,700 千円	0 千円	369,900 千円	851,169 千円	601,292 千円	1,213,205 千円	0 千円

1 主な執行予定経費

(1) 収益的支出

区分	内容	事業費	備考
営業費用	管渠費	198,576千円	下水道管渠等の維持管理費用
	ポンプ場費	35,859千円	ポンプ場の維持管理費用
	処理場費	319,817千円	処理場の維持管理費用
	業務費	82,324千円	使用料及び受益者負担金の徴収業務並びに下水道排水設備に関する業務等に要する費用
	総係費	42,323千円	事業活動の全般に係る費用
	流域下水道維持管理負担金	333,229千円	流域下水道の維持管理負担金
	減価償却費	989,522千円	固定資産の減価償却費
営業外費用	支払利息	67,467千円	企業債利息

(2) 資本的支出

区分	内容	事業費	備考
建設改良費	管渠整備費	307,871千円	管渠施設の建設改良費用
	ポンプ場整備費	55,000千円	ポンプ場施設の建設改良費用
	処理場整備費	96,282千円	処理場施設の建設改良費用
	事務費	254,260千円	下水道施設建設改良の計画等に要する費用
	流域下水道建設負担金	16,309千円	流域下水道の建設費負担金
企業債償還金	企業債償還金	394,386千円	企業債償還元金

2 主な執行予定事業

事業名	概要	事業費
下水道管路施設包括的維持管理業務委託	公共下水道管路施設の包括的な維持管理業務	132,900千円
明知処理区公共下水道切替工事【広域化】	明知処理区を公共下水道に切り替えるための汚水管の布設工事	104,500千円
福谷・新田処理区切替詳細設計業務委託【広域化】	福谷・新田処理区を公共下水道に切り替えるための詳細設計業務	35,200千円
中継ポンプ場施設更新・改築工事(継続費)	三好ヶ丘第3中継ポンプ場の改築工事	50,000千円

みよし市下水道等区域図



流域関連公共下水道	
計画人口	63,206 人
全体計画面積	1544.5 ha
都市計画決定面積	926 ha
都市計画法 認可面積	896 ha
下水道法 認可面積	1,134 ha

農業集落排水 処理施設 6箇所

コミュニティ・プラント 処理施設 3箇所

雨水ポンプ場 1箇所

凡 例	
三好処理区	
農業集落排水	
コミュニティ・プラント	
処理区域界	
認可区域界	
市街化区域界	
流域下水道幹	
都市計画区域	

作成課【都市建設部 下水道課】

下水道事業会計

下水道事業におけるSDGsの取組



款	項		目				
事業名		病院事業					
施策の体系							
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率				
6,434,703 千円	5,164,698 千円	1,270,005 千円	24.6 %				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	企業債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	531 千円	1,950,150 千円	3,167 千円	1,101,596 千円	3,379,259 千円	0 千円

1 主な執行予定経費

(1) 収益的支出

区分	内容	事業費	備考
医業費用	給与費	2,047,371千円	職員給与及び法定福利費等
	材料費	567,389千円	薬品、診療用材料等
	経費	690,884千円	事業活動の全般に関する費用
	減価償却費	319,764千円	固定資産の減価償却費
	資産減耗費	5,497千円	たな卸し資産及び固定資産の減耗費
	研究研修費	7,651千円	職員の研究研修費
医業外費用	支払利息	32,405千円	企業債等利息
	保育所運営費	22,132千円	院内保育所の運営費
訪問看護事業費用	給与費	71,150千円	職員給与及び法定福利費等
	経費	6,132千円	事業活動の全般に関する費用

(2) 資本的支出

区分	内容	事業費	備考
建設改良費	建設改良費	1,966,170千円	拠点施設建設工事費等
	固定資産購入費	127,326千円	医療機器等購入費
償還金	企業債償還金	304,033千円	企業債元金償還金

2 主な執行予定事業

事業名	概要	事業費
医療介護連携拠点施設整備事業	拠点施設建設工事、拠点施設建設工事監理業務【継続費 R7～R8】、拠点施設建設工事CM業務【債務負担行為R8】	1,897,970千円 (R8年度)
病院施設改修事業	病院改修工事監理業務、ボイラ設備改修工事、蓄電池改修工事	48,200千円
衝撃吸収マット設置工事	2階病室に転倒時の骨折リスクを低減する衝撃吸収マットを設置する	20,000千円
スマートベッド導入	スマートベッドの導入により、看護師の負担を軽減し、業務効率化を図ることで、稼働率向上と市民サービスの安定提供につながる	77,447千円

作成課【市民病院 管理課】

病院事業会計

病院事業におけるSDGsの取組

